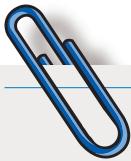




第87期 中間(第2四半期) 報告書

平成22年4月1日 ▶ 平成22年9月30日

井関農機株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととおよろこび申し上げます。第87期中間期（第2四半期）の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの、急激な円高進行に加え、雇用や個人消費が引き続き低い水準にとどまるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のもとで、当社グループの連結経営成績は以下の状況となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比56億9千3百万円増加し754億2千万円（8.2%増加）となりました。国内売上高は、前年同期比45億1千4百万円増加し662億8千1百万円（7.3%増加）となりました。海外売上高は、前年同期比11億7千9百万円増加し91億3千9百万円（14.8%増加）となりました。営業利益は、円高の影響と販管費の増加により、前年同期比2億3千6百万円減少し、22億9千1百万円（9.4%減少）となりました。経常利益は、前年同期比4億3千3百万円減少し、17億6千3百万円（19.7%減少）となりました。四半期純利益は、前年同期比15億2千6百万円減少し、7千1百万円（95.5%減少）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における業績および今後の見通しを勘案し、前回予想（平成22年5月14日）より通期業績予想を修正いたしました。当該予想に関する詳細は、つぎのとおりです。

■平成23年3月期 通期業績予想

[連結]

(単位：億円/%)

	前回発表 業績予想	今回修正 業績予想	増 減		22/3期 通期実績	前期比 増 減
			金 額	率		
売 上 高	1,510	1,510	—	—	1,493	+17
営 業 利 益	35	35	—	—	45	△10
経 常 利 益	26	23	△3	△11.5	36	△13
当 期 純 利 益	11	1	△10	△90.9	23	△22

(修正の理由)

売上高、営業利益については、第2四半期連結累計期間の業績、海外からの受注状況を踏まえ、5月14日公表の予想数値を変更しておりません。

経常利益、当期純利益については、想定為替レート変更に伴う為替差損ならびに第2四半期会計期間末に計上

した投資有価証券評価損を織り込み、下方修正いたしました。

なお、下期の想定為替レートは、対米ドルは10円円高の80円、対ユーロは110円(据置き)としております。

また、四半期会計期間末における投資有価証券の減損処理については、四半期洗い替え方式を採用しているため、今後期末の時価により計上額に変動、もしくは計上しない場合があります。

【個別】

(単位：億円/%)

	前回発表 業績予想	今回修正 業績予想	増 減		22/3期 通期実績	前期比 増 減
			金 額	率		
売 上 高	910	910	—	—	909	+1
営 業 利 益	7	2	△5	△71.4	12	△10
経 常 利 益	8	4	△4	△50.0	15	△11
当 期 純 利 益	5	△6	△11	—	16	△22

(修正の理由)

個別業績予想の修正については、概ね連結業績予想と同様の理由であります。為替影響額が大きいために、各利益段階でそれぞれ当初予想を下回る見込みであります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月
取締役社長

蒲生 誠一郎





財務諸表

中間（第2四半期）連結貸借対照表（平成22年9月30日現在）

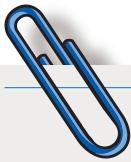
単位：百万円

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
I 流 動 資 産	
現金及び預金	5,985
受取手形及び売掛金	30,297
有 価 証 券	19
商品及び製品	35,250
仕 掛 品	3,323
原材料及び貯蔵品	1,395
そ の 他	2,676
貸倒引当金	△ 87
流動資産合計	78,862
II 固 定 資 産	
1. 有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	14,730
土 地	50,213
そ の 他 (純 額)	14,987
有形固定資産合計	79,931
2. 無形固定資産	891
3. 投資その他の資産	
投資有価証券	4,236
そ の 他	4,869
貸倒引当金	△ 439
投資その他の資産合計	8,666
固定資産合計	89,489
資 産 合 計	168,351

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
I 流 動 負 債	
支払手形及び買掛金	42,140
短期借入金	18,771
1年内償還予定の社債	40
1年内返済予定の長期借入金	13,057
未払法人税等	771
賞与引当金	699
そ の 他	7,633
流動負債合計	83,113
II 固 定 負 債	
社 債	100
長期借入金	11,638
再評価に係る繰延税金負債	7,595
退職給付引当金	5,256
役員退職慰労引当金	124
資産除去債務	284
そ の 他	4,819
固定負債合計	29,819
負 債 合 計	112,932
(純 資 産 の 部)	
I 株 主 資 本	
資 本 金	23,344
資 本 剰 余 金	13,454
利 益 剰 余 金	6,148
自 己 株 式	△ 16
株 主 資 本 合 計	42,930
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
その他有価証券評価差額金	153
土地再評価差額金	10,869
為替換算調整勘定	△ 28
評価・換算差額等合計	10,994
III 少 数 株 主 持 分	1,494
純 資 産 合 計	55,419
負 債 純 資 産 合 計	168,351

■ 中間（第2四半期）連結損益計算書（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日） 単位：百万円

科 目	金 額
I 売 上 高	75,420
II 売 上 原 価	51,648
売 上 総 利 益	23,771
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,480
営 業 利 益	2,291
IV 営 業 外 収 益	
受 取 利 息	84
受 取 配 当 金	72
そ の 他	381
営 業 外 収 益 合 計	538
V 営 業 外 費 用	
支 払 利 息	460
為 替 差 損	327
そ の 他	277
営 業 外 費 用 合 計	1,066
経 常 利 益	1,763
VI 特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	45
特 別 利 益 合 計	45
VII 特 別 損 失	
固 定 資 産 除 売 却 損	96
投 資 有 価 証 券 評 価 損	662
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額	218
製 品 リ コ ー ル 対 策 費 用	1
そ の 他	5
特 別 損 失 合 計	984
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	823
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	691
法 人 税 等 調 整 額	59
法 人 税 等 合 計	750
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	72
少 数 株 主 利 益	1
四 半 期 純 利 益	71



財務諸表

中間（第2四半期）連結キャッシュ・フロー計算書（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日） 単位：百万円

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	823
減価償却費	2,700
退職給付引当金の増減額（△は減少）	172
受取利息及び受取配当金	△ 156
支払利息	460
為替差損益（△は益）	△ 108
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	51
売上債権の増減額（△は増加）	△ 977
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,500
仕入債務の増減額（△は減少）	367
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	218
その他	348
小計	5,401
利息及び配当金の受取額	157
利息の支払額	△ 467
法人税等の支払額	△ 654
法人税等の還付額	118
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 19
有価証券の売却による収入	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,892
有形及び無形固定資産の売却による収入	140
投資有価証券の取得による支出	△ 1
投資有価証券の売却による収入	0
定期預金の増減額（△は増加）	△ 433
その他	△ 61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,934
長期借入れによる収入	2,365
長期借入金の返済による支出	△ 7,004
社債の発行による収入	100
社債の償還による支出	△ 1,020
セール・アンド・リースバックによる収入	659
リース債務の返済による支出	△ 565
自己株式の取得による支出	△ 3
その他	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	82
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1,152
現金及び現金同等物の期首残高	6,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,461



主な商品の紹介



トラクター TH5 TH265 (26.5馬力)



コンバイン フロンティア HFC433 (4条刈)



田植機 さなえ PZ100 (10条植)



野菜移植機 ナウエルナナ PVHR2 (乗用2条植)

海外向商品



トラクター TXG237 (23馬力)



トラクター TH4335 (32馬力)



会社の概要および企業集団 (平成22年9月30日現在)

■ 会社概要

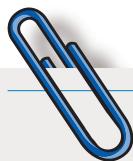
社名	井関農機株式会社
本社	愛媛県松山市馬木町700番地
本社事務所	東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号
創立	大正15年8月
資本金	233億4,474万円
事業内容	当社はつぎの製品の製造および販売を 主要な事業内容としております。
整地用機械	トラクター、耕うん機、乗用管理機、芝刈機
栽培用機械	田植機、野菜移植機
収穫用機械	コンバイン、バインダー、ハーベスター
調製用機械	籾すり機、乾燥機、精米機、計量選別機、 野菜収穫調製機
その他	作業機、補修用部品、農業用施設

■ 事業所



■ 関連会社

株式会社中セキ北海道	北海道岩見沢市
株式会社中セキ東北	宮城県岩沼市
株式会社中セキ関東	茨城県稲敷郡
群馬中セキ販売株式会社	群馬県前橋市
株式会社中セキ信越	新潟県新潟市
株式会社中セキ北陸	石川県金沢市
株式会社中セキ東海	愛知県安城市
三重中セキ販売株式会社	三重県津市
株式会社中セキ関西	兵庫県加古川市
株式会社中セキ中国	広島県東広島市
株式会社中セキ四国	愛媛県伊予市
株式会社中セキ九州	熊本県上益城郡
株式会社アグリップ	東京都荒川区
株式会社井関松山製造所	愛媛県松山市
株式会社井関熊本製造所	熊本県上益城郡
株式会社井関新潟製造所	新潟県三条市
株式会社井関邦栄製造所	愛媛県松山市
井関農機(常州)有限公司	中国江蘇省常州市
松山ファクトリーサービス株式会社	愛媛県松山市
株式会社井関植木製作所	熊本県熊本市
北日本床土株式会社	北海道上川郡
株式会社井関物流	愛媛県松山市
アイセック株式会社	東京都荒川区
システム機器株式会社	東京都荒川区



役員

(平成22年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	蒲生誠一郎	常勤監査役	伊藤 敬次
取締役副社長 (代表取締役)	南 健治	常勤監査役	安永 紀雄
専務取締役 (代表取締役)	竹下 啓一	常勤監査役	石田 勝久
専務取締役 (代表取締役)	清家 泰雄	常勤監査役	槻谷 俊文
常務取締役	多田 進	監 査 役	田中 省二
常務取締役	木下榮一郎	<small>(注) 1. 常勤監査役安永紀雄、常勤監査役石田勝久、常勤監査役槻谷俊文および監査役田中省二は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。 2. 平成22年6月24日開催の第86期定時株主総会において、木下榮一郎は取締役を選任され就任し、同日付で常務取締役に就任いたしました。 3. 平成22年6月24日開催の第86期定時株主総会において、田中省二は新たに監査役を選任され就任いたしました。 4. 平成22年12月1日付で、多田進は専務取締役 (代表取締役) に就任いたしました。</small>	
取 締 役	真木 康則		
取 締 役	鎌田 寛		

8



株式の状況

(平成22年9月30日現在)

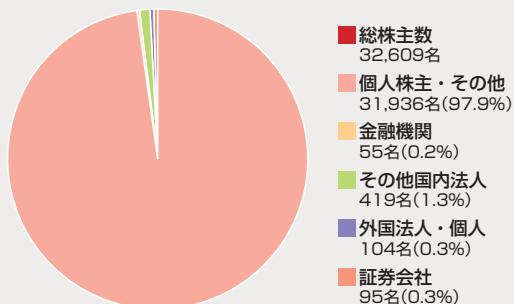
■ 発行可能株式総数	696,037,000株
■ 発行済株式の総数	229,791,202株
	(自己株式58,734株を除く)
■ 単元株式数	1,000株
■ 株主数	32,609名

■ 大株主 (上位10名)

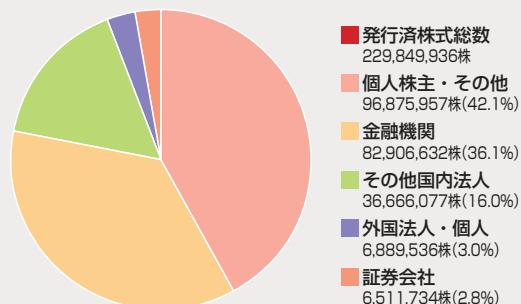
大株主の氏名	所有株数 (千株)
株式会社みずほコーポレート銀行	10,708
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクワイティインベストメンツ株式会社信託口)	10,600
農林中央金庫	8,687
日本生命保険相互会社	7,171
株式会社伊予銀行	5,800
エセキ株式保有会	5,470
株式会社損害保険ジャパン	5,431
三井住友海上火災保険株式会社	4,858
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,057
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,813

株式分布状況

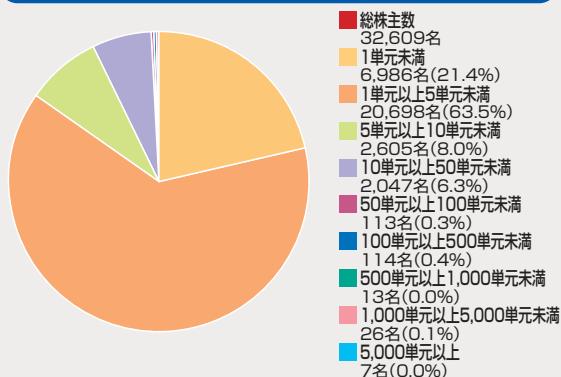
所有者別株式分布数(株主数)



所有者別株式分布数(株式数)

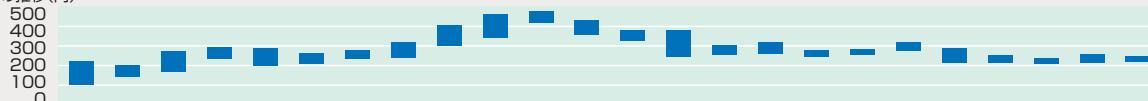


株主構成(株主数)



株価・出来高の推移

株価の推移(円)



出来高の推移(千株)





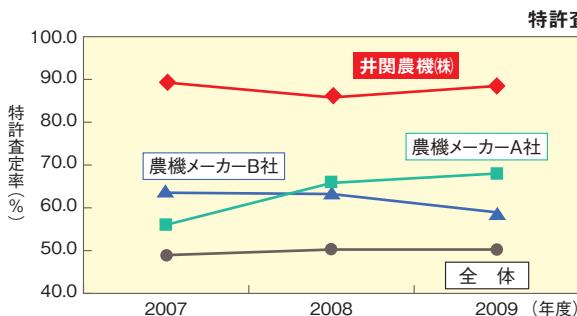
「特許査定率」 6年連続第1位 「分野別公開数」 9年連続第1位

特許庁は7月15日、産業財産権の現状と課題～125周年を迎えた産業財産権制度～をホームページに公開しました。特許行政年次報告書2010年版に示された当社の2009年の特許査定率は、88.5%の結果となり、全産業分野において、6年連続第1位を達成しました。

特許は既存技術でなく新規で、かつ既存技術よりも進歩したもの、即ち、優れた発明に対して認められるものです。特許査定率が高いということは技術者が、新規で技術的に優れた発明を数多く生み出していることを証明するものであります。

また、日本における2008年公開の分野別公開数統計表(特許)において、昨年に引き続き、農水分野において「その他の特殊機械」分野において第1位となり、「農水産」分野の2000年以降、7年連続第1位に続き、累計9年連続第1位を達成しました。

当社商品には数多くの競争力に勝る技術が織り込まれており、これらの技術が優れたものであることを特許で裏付けることができます。特許で裏付けたセールスポイントを武器にして、当社製品の拡販に繋いでいきたいと考えております。



	2007	2008	2009
井関農機株	89.3	85.8	88.5
順位	1位	1位	1位
農機メーカーA社	56.0	65.8	68.0
農機メーカーB社	63.5	63.2	58.9
日本全体	48.9	50.2	50.2

分野別上位出願人(分野：その他特殊機械)

順位	2008年	
	出願人名	公開数(件)
1	井関農機株式会社	338
2		
10		

(特許行政年次報告書2010年版)

特許査定率上位10社

順位	2009年	
	企業名	特許査定率(%)
1	井関農機株式会社	88.5
2		
3		
10		

(特許行政年次報告書2010年版)



家族そろって夕ごはん → 楽しい食卓!

みんなでごはん



当社ホームページアドレス
<http://www.iseki.co.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関するご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。